

Title	京大広報 No. 99
Author(s)	
Citation	京大広報 (1974), 99: 440-441
Issue Date	1974-07-26
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2433/209593">http://hdl.handle.net/2433/209593</a>
Right	
Type	Others
Textversion	publisher

# 京大広報

No. 99

京都大学広報委員会

## 廃棄物処理等専門委員会報告

当委員会は3月に前年度委員の任期（2年）が満了したので、4月から新委員によって本年度の委員会が発足した。委員会は、理学部・工学部・農学部各2名、医学部・薬学部・教養部・結核胸部疾患研究所・ウイルス研究所・附属病院各1名、宇治地区（化学研究所）1名、事務局から経理部長、施設部長のほか、委員会において必要と認めた専門委員として放射性同位元素総合センター・保健管理センター各1名、工学部から3名の総計20名の委員で構成されている。委員の互選により、委員長に加治教授（理）、副委員長に千田教授（農）を選出した。現在までに審議した事項は次の通りである。

1. 本委員会の小委員会として、昨年度(10月)に設置された「廃棄物処理事務措置検討委員会」を本年度も引きつづき設置することとした。この小委員会は、経理部5名、施設部1名、文学部・理学部・医学部・附属病院・薬学部・工学部・農学部・教養部・原子エネルギー研究所の各事務室より1名ずつの計15名で構成され、紙類・瓶・かん類・プラスチック等の、いわゆる研究廃棄物以外の一般的廃棄物の処理の事務的な問題を検討することを主目的とするもので、本年度も早速活動を始めている。本年度の方針としては、一般廃棄物の処理の実務は従来通り各部局が行い、小委員会はその中の問題点を全学レベルで調査・整理・調整するための窓口として機能するほか、廃棄物関係法規や学内規定の追加・改正等に当たっての検討や各部局への周知等を図ることになっている。

2. 明年度概算要求の当委員会関係事項について審議し、次の通り総長に答申した。

(1) 本年度概算要求（前年度策定分）に盛りれていたいわゆる「京都大学廃棄物処理センター」は明年度は要求しないことにする。これは、主として次の二つの理由による。イ）前年度の委員会が別に計画した、いわゆる「中間炉」は、その実施を担当する「有機廃液処理装置設置委員会」の手で具体的に検討した結果、諸要求をみたす性能を備えた最小規模の焼却炉でも50万 K cal/hr の容量程度となる。実際にこのスケールで実施されれば、当委員会の推定では、目下の定常的焼却需要量を処理するためには1か月当り1日5時間で10日間稼働すれば十分である。今後需要が増加しても相当期間これに応じ得る余裕がある。また、C.H.O 元素だけからなる溶媒（アルコール、ベンゼン等）を処理する場合には、更に簡易な燃焼炉が使える。必要ならば、各部局または各地区にこの簡易焼却炉を設置すれば、本処理装置の余裕は更に大きくなることが期待できるので、当面これ以上の大型装置を建設する必要がないと考えられること。ロ）前回の要求に盛りれていた重金属沈殿物等の無機固形物の処理機構は、これらをコンクリートと混合して成形固化し、保存ないしは埋立て処分することを骨子とするものであった。しかし、検討してみると、この固化体が溶出可能な有害物をも含むことを認識すれば、その管理を多年月にわたって、継続ないし継承することは実際問題として甚だ困難である。また、構外廃棄処分をとる場合は万が一破砕されると、有害物の溶出の恐れもあり、更に廃物量がコンクリートで2倍以上に増加することになるので、このような処理方法は何にでも適用できるとはいえない難いものと判断されるに至った。これに代る良法としては、特に高濃度の実験室廃棄物等については、ガ

ラスと重金属分とをルツボで熔融し重金属を含むガラスとするか、またはガラス粉と混合焼結して非溶出性のものに変える方法が考えられる。何れの方法においても現在および近い将来の需要を満たすには、比較的小型の装置（中間炉より更に小型のもの）で十分機能できると考えられること。

以上の理由によって、前回要求の主体をなしていた事項に大きな変更を要することとなったので、要求内容を全面的に改めざるを得ないと判断された。

(2) 明年度概算要求として「京都大学研究廃棄物処理装置」を提案した。この要求は、「有機廃液処理装置設置委員会」が計画している処理装置と同一形式同一規模の焼却炉と重金属固形廃棄物処理用の焼結炉とを排ガス浄化機構を共用するよう結合した構造物を主体とするものである。その建設費として焼却装置 1 億 900 万円、焼結装置 4,600 万円、排ガスモニター装置類 3,480 万円、基礎工事、防音工事等 1,520 万円計 2 億 500 万円を見込み、運転のための人員として教官 3 名、その他 6 名計 9 名を必要とするものである。焼却装置を要求するのは、現在設置準備中の上記処理装置（いわゆる「中間炉」）の炉体修理の必要やその寿命を考慮したためである。焼結装置を選んだのは、前記のルツボによる熔融法では長期の連続運転でなければルツボの寿命が短くなるが、本学の実状では間歇的運転によらざるを得ず、焼結法ならこれが可能と考えられるためである。焼結装置は原料粉砕機、混合機、成型機、焼結炉等が主体である。

3. 前回の概算要求には前記装置・設備類のほかに廃棄物処理に関する研究・教育の機構が含まれていた。要求中止によってこの部分が失われることについては、別途工学部の起案による廃棄物研究施設の概算要求が提出されているので、当委員会としては当面はその実現を期待し、注目することとする。

4. 現在各部局においては、排水系の管理のため、廃水や沈泥について重金属などの有無、含量等を分析しているが、公正を期するためにその定量分析は学外の業者に委託していることが多い。これはそれなりに意義もあるが、過日分析化学研で生じたような誤りが今後絶無とは必ずしもいえないので、このような分析については学内でもクロスチェックを実施する必要があると考える。し

かし、関係部局内の既設の研究室にこれを依存することは、時間や人手の都合などで難しいのが実情である。かねて提案されている理学部の器機分析センターにはこのような機能が期待できるので、少くともその機構の早急な実現を期待するものである。

5. 学内排水系の整備は各部局の概算要求を施設部で整理し、重点的な年次計画の立案が望まれる。

6. 当委員会のような、部局に直属しない学全的な委員会の活動の事務的な処理や調整をするような事務機構の検討が望ましい。

現在当委員会の事務処理については、経理部主計課を窓口とすることになっているが、実務の内容は主計課の本来の分掌上の性格や作業内容とは必ずしもマッチしない面があり、また、他の各種委員会もそれぞれの事務窓口をもって活動しているが、今後当委員会としては、例えば防火、安全、放射能等に関する各委員会とも密接な関連を生ずる可能性もあるので、これらの諸点にうまく対応できるよう、事務機構の検討が望まれる。

7. 当委員会のメンバーとして新たに 1～2 名の文科系部局からの委員の参加を求めることにした。これは当委員会が研究廃棄物以外の一般廃棄物の処理についても検討するため、文科系部局の委員の意見をも加える必要があると考えたためである。

8. 当委員会の今後の方針としては；イ）有機廃液処理装置設置委員会と連絡を密にして装置の円滑な運営をはかる。既定の研究廃棄物処理規準の中の溶媒の分類法などは炉の実情に合うように再検討する。ロ）廃棄物処理の実務機構の検討をつづける。本学は、廃棄物処理については工業的事業場と同等の取り扱いを受けることになっており、例えば通常のゴミ類でも市の清掃作業のルートに乗せられず、全部自前の処理を要し、また研究廃棄物の処理事務についても従来の体制のままで今後とも円滑に処理できるかどうか疑問であり、事務処理も含めて実務機構の整備についてどのようにすれば対処し易いか検討する必要がある。ハ）その他蛍光灯や電池の廃品の処置法などを検討する。

2～6 項の内容は 5 月末に、7 項は 7 月初旬に総長に答申した。